

令和3(2021)年 経済センサス-活動調査の結果
(事業所に関する集計)

産業別集計 製造業

(令和3年6月1日現在)

I 調査のあらまし

1 調査の目的

経済センサス活動調査（以下「活動調査」という。）は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団資料を得ることを目的とする。

2 調査の根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」であり、経済センサス活動調査規則（平成 23 年総務省・経済産業省令第 1 号）に基づいて実施した。

3 調査期日

令和 3 年 6 月 1 日現在で行った。

4 調査対象

統計法第 2 条第 9 項に規定する統計基準である日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業を対象とした。

ア 大分類 A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所

イ 大分類 B－「漁業」に属する個人経営の事業所

ウ 大分類 N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類 792－「家事サービス業」に属する事業所

エ 大分類 R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類 96－「外国公務」に属する事業所

なお、令和 3 年経済センサス活動調査は、甲調査と乙調査の 2 種類から成り、甲調査は民営事業所を調査対象としており、乙調査は国及び地方公共団体の事業所を調査対象としている。

5 製造業の集計対象

(1) 本編は、製造業について「令和 3 年経済センサス活動調査」（以下「令和 3 年活動調査」という。）の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所（以下「事業所」という。）について集計したものである。

- ・個人経営を除く事業所であること
- ・従業者 4 人以上の旭川市内に所在する事業所であること。
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと。
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること。

(2) 本編における各年次に実施した活動調査及び工業統計調査（以下「工業統計」という。）の数値については次のとおりである。

統計調査名	経理外項目 (事業所数, 従業者数)		経理項目 (製造品出荷額等, 付加価値額)	
	調査時点	年次	調査期間	年次
平成 28 年活動調査	平成 28 年 6 月 1 日現在	平成 28 年	平成 27 年 1～12 月	平成 27 年
平成 29 年工業統計	平成 29 年 6 月 1 日現在	平成 29 年	平成 28 年 1～12 月	平成 28 年

平成30年工業統計	平成30年6月1日現在	平成30年	平成29年1～12月	平成29年
令和元年工業統計	令和元年6月1日現在	令和元年	平成30年1～12月	平成30年
令和2年工業統計	令和2年6月1日現在	令和2年	令和元年1～12月	令和元年
令和3年活動調査	令和3年6月1日現在	令和3年	令和2年1～12月	令和2年

- (3) 令和3年活動調査においては、個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計と単純比較ができないことに留意されたい。また、平成28年活動調査においては、事業所数、従業者数については、調査対象のうち、個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果であるのに対し、製造品出荷額等、付加価値額は、これらの調査分を含まない集計結果である。
- (4) 工業統計については、国に属する事業所以外の従業者4人以上の全ての事業所を調査対象として集計しているが、活動調査においては、上記(3)のとおり、個人経営を除く全ての事業所を調査対象として集計しているため、接続しない年があることに留意されたい。
- (5) 従業者数、付加価値額の項目は、工業統計の集計における定義に合わせた形で再集計している。なお、「産業横断的集計」の純付加価値額は企業等に関する集計であるため、本集計結果とは異なっている。
- (6) 製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。
- (7) 従業上の地位のうち雇用者の内訳について、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、「正社員、正職員」、「正社員、正職員以外」から「無期雇用者」、「有期雇用者（1か月以上）」の区分に変更を行った。
- このため、雇用者の内訳については、時系列比較を行うことはできない。
- (8) 調査対象事業所は、「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。
- このため、従来の調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができない。集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要である。

6 用語の解説

(1) 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ア 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- イ 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

(2) 従業者

調査日現在で、当該事業所で働いている人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）は従業者に含まれる。

一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、有期雇用者（1か月未満、日々雇用）は含まれない。

(3) 現金給与総額

人件費（退職金を含む）及び人材派遣会社への支払額

(4) 原材料使用額等

令和2年1月から令和2年12月までの1年間における次のア～カの合計をいう。

ア 原材料使用額

主要原材料，補助材料，購入部分品，容器，包装材料，工場維持用の材料及び消耗品など，実際に製造等に使用した総使用額をいう。

また，下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には，支給した原材料の額も含まれる。

イ 燃料使用額

生産段階で使用した燃料費，貨物運搬用及び暖房用の燃料費，自家発電用の燃料費などをいう。

ウ 電力使用額

照明や空調に利用されたものや購入した電力の使用額をいい，自家発電は含まない。

エ 委託生産費

原材料又は中間製品を他企業の国内事業所に支給して製造又は加工を委託した場合，これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいい，原材料等を支給しないで，他の事業所に製造を依頼した注文製造品の売買代金は含まない。

オ 製造等に関連する外注費

生産設備の保守・点検・修理，機械・装置の操作，製品に組み込まれるソフトウェアの開発など，事業所収入に直接関連する外注費用をいい，派遣，委託生産費などの外注費は含まない。

カ 転売した商品の仕入額

1年間のうちに実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいい，在庫品は含まない。

(5) 製造品出荷額等

令和2年1月から令和2年12月までの1年間における製造品出荷額，加工賃収入額，くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり，消費税，酒税，たばこ税，揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額である。

ア 製造品出荷額

当該事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたものを含む。）を，1年間のうちに当該事業所から出荷した場合の工場出荷額をいう。また，次のものも製造品出荷に含まれる。ただし，仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの（転売品）は含まない。

- ・ 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
- ・ 自家使用されたもの（当該事業所において最終製品として使用されたもの）
- ・ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み，令和2年中に返品されたものを除く）

イ 加工賃収入額

1年間のうちに他企業の所有に属する主要原材料によって製造し，あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工処理を加えた場合，これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

ウ その他収入額

上記ア，イ及びくず廃物の出荷額以外で，例えば「転売収入」，「修理工賃収入」，「冷蔵保管料」及び「自家発電の余剰電力の販売収入」等の収入額をいう。

(6) 付加価値額（粗付加価値額）

令和2年1月から令和2年12月までの1年間における下記算式により算出した額をいう。

ア 従業者30人以上

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ &\quad - (\text{推計酒税，たばこ税，揮発油税及び地方揮発油税} (*1) + \text{推計消費税額} (*2)) \end{aligned}$$

－原材料・燃料・電力使用額等－減価償却額

イ 従業者 29 人以下

粗付加価値額 ＝ 製造品出荷額等－（推計酒税，たばこ税，揮発油税及び地方揮発油税（*1）
＋推計消費税額（*2））－原材料・燃料・電力使用額等

*1：平成 29 年工業統計より「酒税，たばこ税，揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため，「推計酒税，たばこ税，揮発油税及び地方揮発油税」は，出荷数量等から推計したものである。

*2：推計消費税額は平成 13 年工業統計より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり，推計消費税額の算出に当たっては，直接輸出分，原材料，設備投資を控除している。

7 出典・集計

本編に掲載の統計表は，総務省・経済産業省「令和 3 年経済センサス-活動調査」の製造業の確報値及び調査票情報を本市が独自集計したものである。

Ⅱ 結果の概要

令和3経済センサス-活動調査結果(従業者4人以上の事業所)は、次のとおりである。

【主要項目】

事業所数	326 事業所	(前年比 -)
従業者数	8,919 人	(前年比 -)
製造品出荷額等	21,606,825 万円	(前年比 -)

1 概況

本市の製造業について経済センサス-活動調査の結果からみると、事業所数が 326 事業所となり、従業者数は 8,919 人、製造品出荷額等は 2,160 億 6,825 万円となっている(表 1、図 1)。

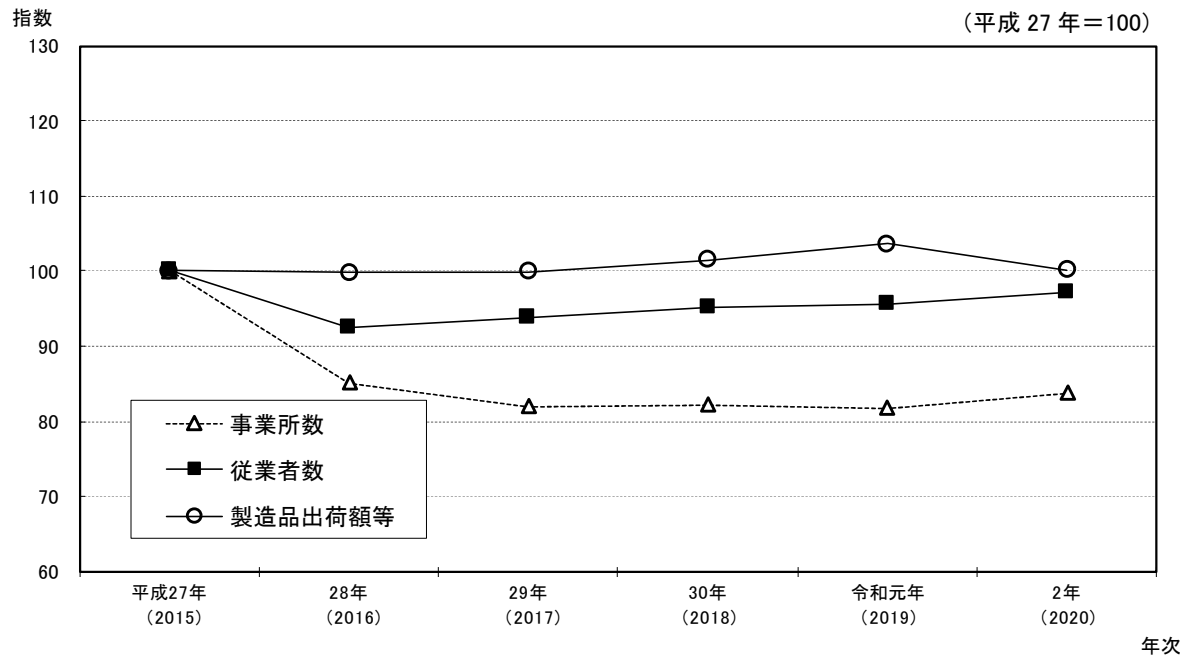
表 1 主要項目の推移

単位:事業所・人・万円・%

年次	事業所数	前年比	従業者数	前年比	年次	製造品出荷額等	前年比
平成28年(2016)	389	15.1	9,185	12.7	平成27年(2015)	21,563,982	11.7
29 (2017)	331	△ 14.9	8,503	△ 7.4	28 (2016)	21,529,457	△ 0.2
30 (2018)	319	△ 3.6	8,622	1.4	29 (2017)	21,556,724	0.1
令和元年(2019)	320	0.3	8,750	1.5	30 (2018)	21,875,105	1.5
2 (2020)	318	△ 0.6	8,787	0.4	令和元年(2019)	22,333,438	2.1
3 (2021)	326	-	8,919	-	2 (2020)	21,606,825	-

注) 令和3年活動調査では、個人経営を含まない集計値であることから、令和2年工業統計と単純比較ができないため前年比を表示していない。以降、本編において全て同じ。

図1 主要項目の推移



注) 年次は、「事業所数、従業者数」と「製造品出荷額等」で調査時点が異なるため、「製造品出荷額等」の年次に統一している。

《 参 考 》

道内主要都市の令和3年経済センサス-活動調査結果(主要項目)

単位: 事業所・人・万円

令和3年6月1日現在

都 市 名	事 業 所 数	従 業 者 数	製 造 品 出 荷 額 等
札幌市	951	27,504	57,801,858
旭川市	326	8,919	21,606,825
函館市	242	6,957	18,062,457
小樽市	209	6,942	16,541,180
苫小牧市	193	10,977	100,682,088
釧路市	175	4,658	23,461,386
帯広市	142	4,845	12,806,305
石狩市	135	4,237	13,786,617
室蘭市	106	6,731	33,797,824
北見市	105	2,625	6,286,177
千歳市	100	7,288	23,271,419
江別市	86	3,616	9,130,523
恵庭市	80	4,839	14,183,252
根室市	72	1,640	4,794,004
稚内市	66	1,558	5,253,830
北広島市	64	3,062	8,172,390
岩見沢市	57	2,761	8,137,159
北斗市	57	2,584	7,058,062
森町	57	1,450	4,038,812
紋別市	54	1,432	6,810,112
(参考)			
全道計	5,071	161,988	552,075,394
市部計	3,589	123,099	415,892,100
町村部計	1,482	38,889	136,183,294

注) 製造品出荷額等は令和2年1月から令和2年12月までの1年間の数値である。

2 事業所数

事業所数は326事業所となった。

(1) 産業（中分類）別事業所数

事業所数を産業別にみると、「食料品製造業」が75事業所（構成比23.0%）と最も多く、「金属製品製造業」が43事業所（同13.2%）、同数で「家具・装備品製造業」、「印刷・同関連業」が34事業所（同10.4%）と続いており、この上位4産業で全市の5割以上を占めている（図2、表2）。

図2 事業所数の産業別構成（令和3年）

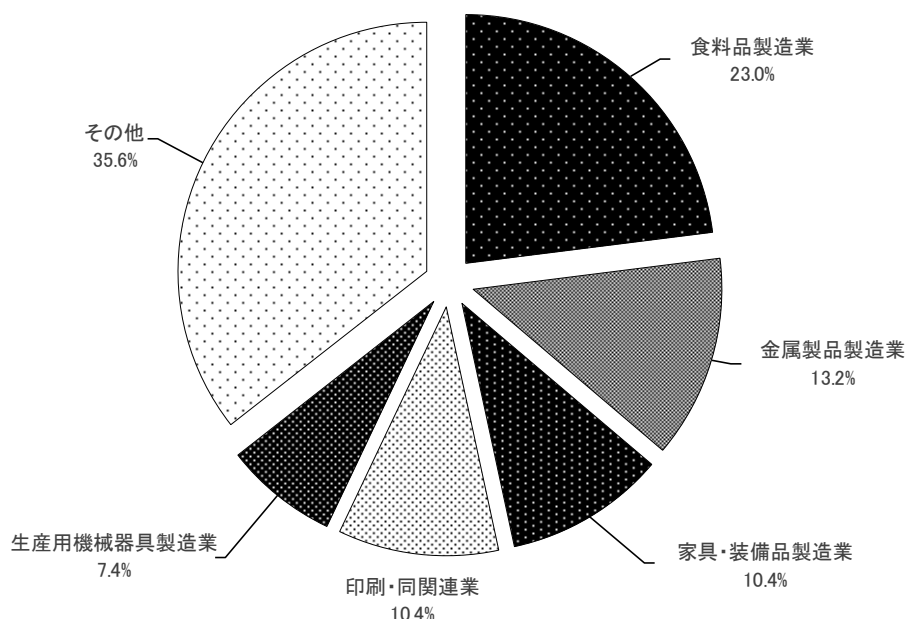


表2 産業（中分類）別事業所数

単位:事業所・%

産業中分類	令和2年(2020年)		令和3年(2021年)	
	実数	構成比	実数	構成比
総数	318	100.0	326	100.0
09 食料品製造業	77	24.2	75	23.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	4	1.3	5	1.5
11 繊維工業	10	3.1	13	4.0
12 木材・木製品製造業	26	8.2	21	6.4
13 家具・装備品製造業	29	9.1	34	10.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7	2.2	8	2.5
15 印刷・同関連業	32	10.1	34	10.4
16 化学工業	2	0.6	3	0.9
17 石油製品・石炭製品製造業	2	0.6	2	0.6
18 プラスチック製品製造業	8	2.5	6	1.8
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	1	0.3
21 窯業・土石製品製造業	14	4.4	14	4.3
22 鉄鋼業	5	1.6	4	1.2
23 非鉄金属製造業	1	0.3	1	0.3
24 金属製品製造業	45	14.2	43	13.2
25 はん用機械器具製造業	9	2.8	9	2.8
26 生産用機械器具製造業	23	7.2	24	7.4
27 業務用機械器具製造業	1	0.3	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	0.3	2	0.6
29 電気機械器具製造業	4	1.3	8	2.5
30 情報通信機械器具製造業	2	0.6	-	-
31 輸送用機械器具製造業	5	1.6	6	1.8
32 その他の製造業	11	3.5	13	4.0

(2) 地区別事業所数

事業所数を地区別にみると、「永山地区」が98事業所（構成比30.1%）と最も多く、次いで「東旭川地区」が65事業所（同19.9%）、「東地区」が40事業所（同12.3%）となっており、この3地区で全市の6割以上を占めている（図3、表3）。

図3 地区別事業所数構成

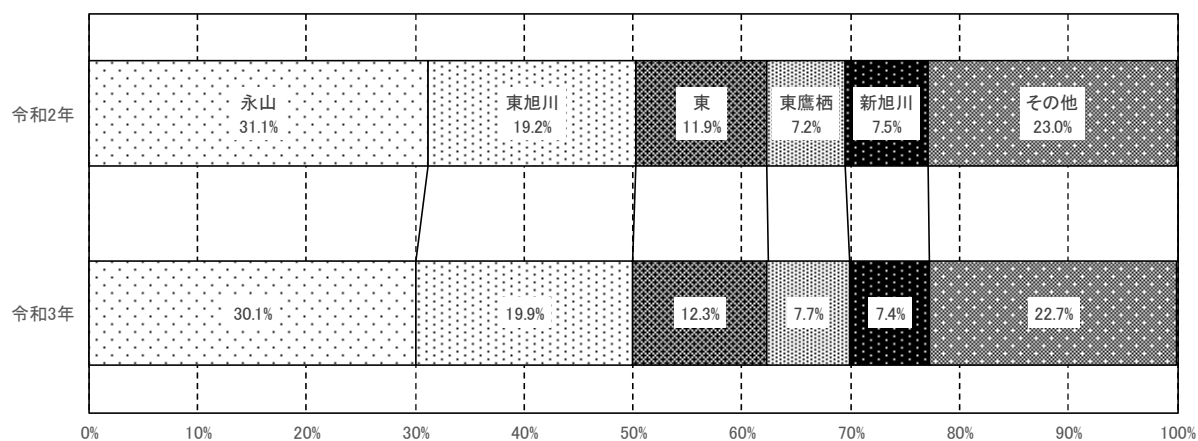


表3 地区別事業所数

単位:事業所・%

地 区	令和2年(2020年)		令和3年(2021年)	
	実数	構成比	実数	構成比
総 数	318	100.0	326	100.0
西	7	2.2	10	3.1
中 央	4	1.3	4	1.2
大 成	8	2.5	8	2.5
東	38	11.9	40	12.3
新 旭 川	24	7.5	24	7.4
北 星	14	4.4	13	4.0
春 光	2	0.6	3	0.9
神 居	15	4.7	12	3.7
江 丹 別	－	－	1	0.3
永 山	99	31.1	98	30.1
東 旭 川	61	19.2	65	19.9
神 楽	9	2.8	10	3.1
西 神 楽	14	4.4	13	4.0
東 鷹 栖	23	7.2	25	7.7

(3) 従業者規模別事業所数

事業所数を従業者規模別にみると、「4～9 人規模」が 129 事業所（構成比 39.6%）と最も多く、次いで「10～19 人規模」が 84 事業所（同 25.8%）,「20～29 人規模」が 39 事業所（同 12.0%）となっている（図 4, 表 4）。

図 4 事業所数の従業者規模別構成

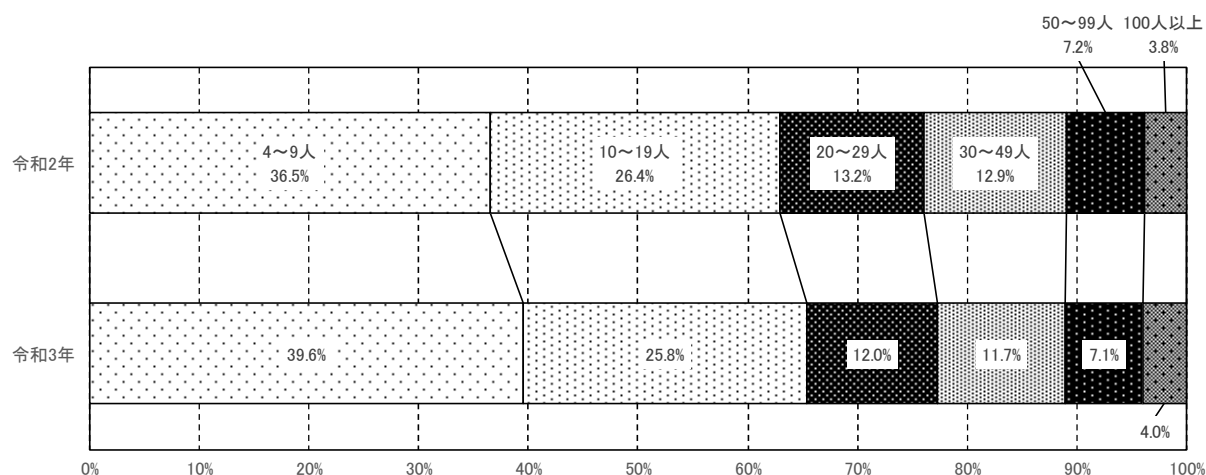


表 4 従業者規模別事業所数

単位:事業所・%

区 分	令和2年(2020年)		令和3年(2021年)	
	実数	構成比	実数	構成比
総 数	318	100.0	326	100.0
4 ～ 9人	116	36.5	129	39.6
10 ～ 19人	84	26.4	84	25.8
20 ～ 29人	42	13.2	39	12.0
30 ～ 49人	41	12.9	38	11.7
50 ～ 99人	23	7.2	23	7.1
100人以上	12	3.8	13	4.0
(再 掲)				
4 ～ 29人	242	76.1	252	77.3
30人以上	76	23.9	74	22.7

3 従業者数

従業者数は8,919人となった。

(1) 産業（中分類）別従業者数

従業者数を産業別にみると、「食料品製造業」が3,185人（構成比35.7%）と最も多く、次いで「家具・装備品製造業」が758人（同8.5%）,「繊維工業」が681人（同7.6%）,「印刷・同関連業」が649人（同7.3%）,「金属製品製造業」が592人（同6.6%）となっており,この上位5産業で全市の6割以上を占めている（図5,表5）。

図5 従業者数の産業別構成（令和3年）

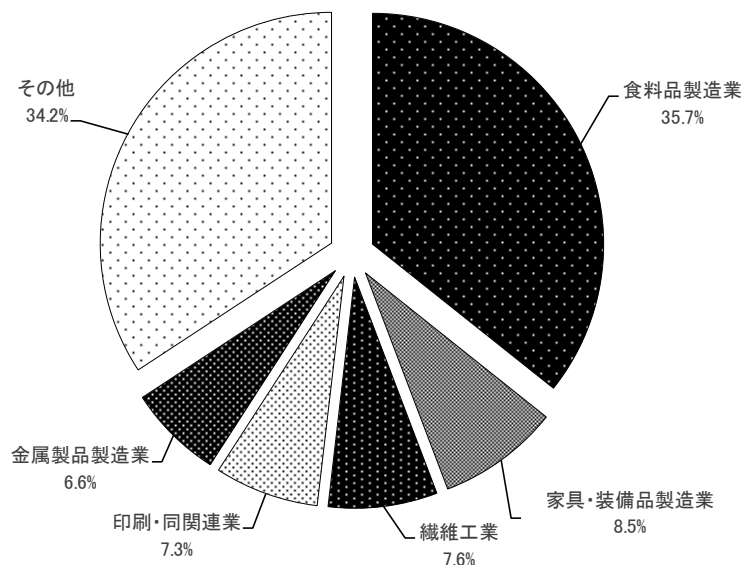


表5 産業（中分類）別従業者数

単位:人・%

産業中分類	令和2年(2020年)		令和3年(2021年)	
	実数	構成比	実数	構成比
総数	8,787	100.0	8,919	100.0
09 食料品製造業	2,887	32.9	3,185	35.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	195	2.2	226	2.5
11 繊維工業	602	6.9	681	7.6
12 木材・木製品製造業	417	4.7	358	4.0
13 家具・装備品製造業	834	9.5	758	8.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	404	4.6	430	4.8
15 印刷・同関連業	650	7.4	649	7.3
16 化学工業	44	0.5	62	0.7
17 石油製品・石炭製品製造業	15	0.2	14	0.2
18 プラスチック製品製造業	388	4.4	307	3.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	6	0.1
21 窯業・土石製品製造業	255	2.9	274	3.1
22 鉄鋼業	59	0.7	58	0.7
23 非鉄金属製造業	13	0.1	9	0.1
24 金属製品製造業	701	8.0	592	6.6
25 はん用機械器具製造業	153	1.7	152	1.7
26 生産用機械器具製造業	473	5.4	449	5.0
27 業務用機械器具製造業	6	0.1	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	280	3.2	322	3.6
29 電気機械器具製造業	124	1.4	161	1.8
30 情報通信機械器具製造業	100	1.1	-	-
31 輸送用機械器具製造業	72	0.8	112	1.3
32 その他の製造業	115	1.3	114	1.3

(2) 地区別従業者数

従業者数を地区別にみると、「永山地区」が2,429人（構成比27.2%）と最も多く、次いで「東旭川地区」が2,116人（同23.7%）,「東地区」が1,270人（同14.2%）となっており、この3地区で全市の6割以上を占めている（図6、表6）。

図6 地区別従業者数構成

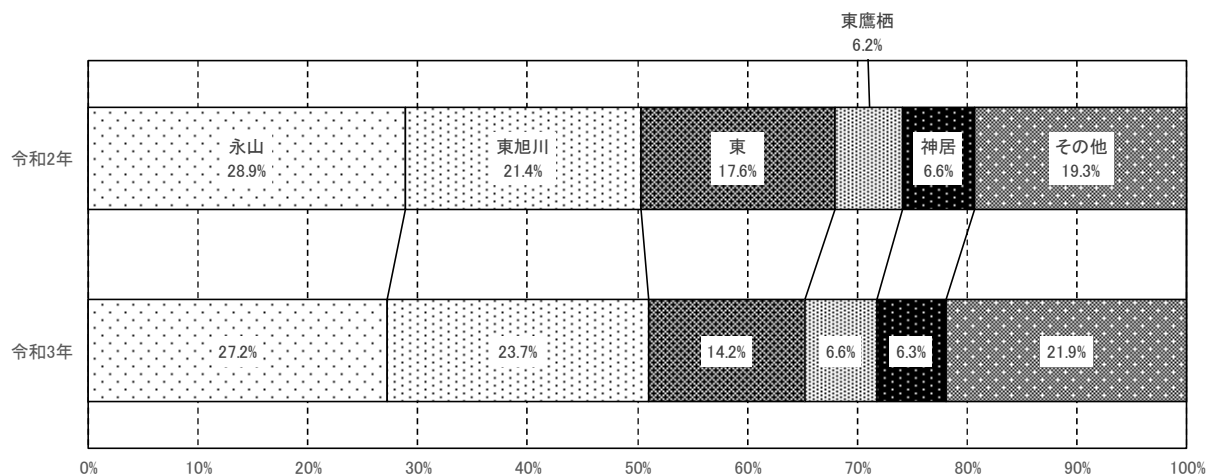


表6 地区別従業者数

単位:人・%

地 区	令和2年(2020年)		令和3年(2021年)	
	実数	構成比	実数	構成比
総 数	8,787	100.0	8,919	100.0
西	127	1.4	136	1.5
中 央	98	1.1	90	1.0
大 成	107	1.2	408	4.6
東	1,548	17.6	1,270	14.2
新 旭 川	596	6.8	538	6.0
北 星	399	4.5	391	4.4
春 光	21	0.2	29	0.3
神 居	577	6.6	561	6.3
江 丹 別	-	-	12	0.1
永 山	2,536	28.9	2,429	27.2
東 旭 川	1,883	21.4	2,116	23.7
神 楽	75	0.9	96	1.1
西 神 楽	276	3.1	257	2.9
東 鷹 栖	544	6.2	586	6.6

(3) 従業員規模別従業員数

従業員数を従業員規模別にみると、「100人以上規模」が3,029人（構成比34.0%）と最も多く、次いで「30～49人規模」の1,497人（同16.8%）,「50～99人規模」の1,487人（同16.7%）,「10～19人規模」の1,169人（同13.1%）となっている（図7、表7）。

図7 従業員数の従業員規模別構成

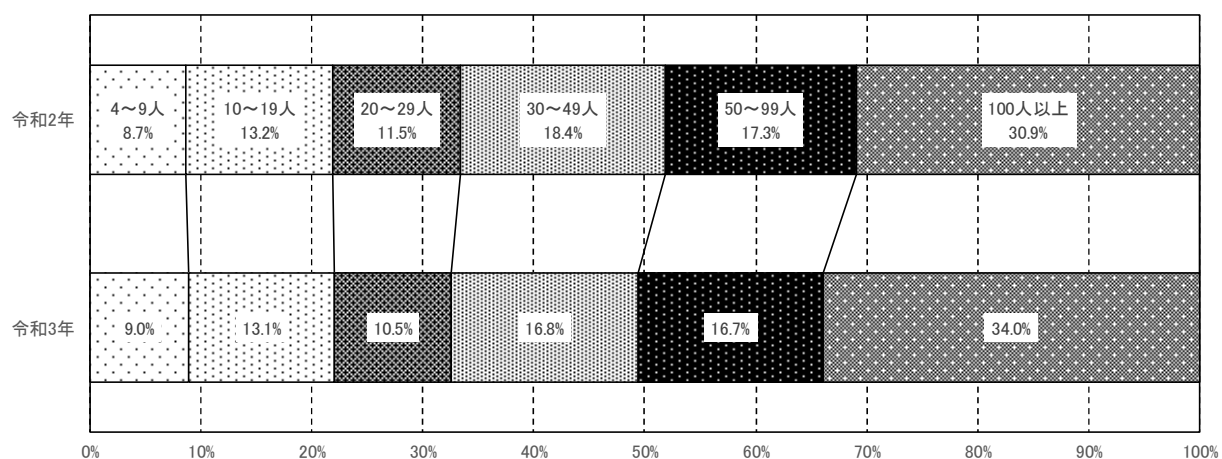


表7 従業員規模別従業員数

単位:人・%

区 分	令和2年(2020年)		令和3年(2021年)	
	実数	構成比	実数	構成比
総 数	8,787	100.0	8,919	100.0
4 ～ 9人	764	8.7	799	9.0
10 ～ 19人	1,163	13.2	1,169	13.1
20 ～ 29人	1,009	11.5	938	10.5
30 ～ 49人	1,615	18.4	1,497	16.8
50 ～ 99人	1,522	17.3	1,487	16.7
100人以上	2,714	30.9	3,029	34.0
(再掲)				
4 ～ 29人	2,936	33.4	2,906	32.6
30人以上	5,851	66.6	6,013	67.4

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は2,160億6,825万円となった。

(1) 産業（中分類）別製造品出荷額等

製造品出荷額等を産業別にみると、「食料品製造業」が798億5,650万円（構成比37.0%）と最も多く、次いで「パルプ・紙・紙加工品製造業」が286億8,376万円（同13.3%）,「金属製品製造業」が135億5,736万円（同6.3%）となっており、この上位3産業で全市の5割以上を占めている（図8、表8）。

図8 製造品出荷額等の産業別構成（令和2年）

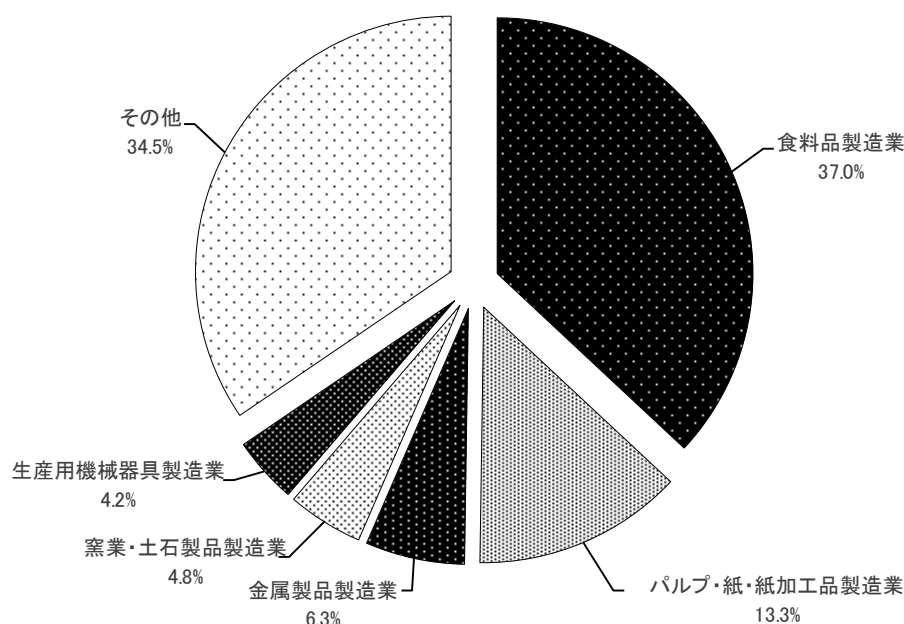


表8 産業（中分類）別製造品出荷額等

単位:万円・%

産業中分類	令和元年(2019年)		令和2年(2020年)	
	実数	構成比	実数	構成比
総数	22,333,438	100.0	21,606,825	100.0
09 食料品製造業	7,431,732	33.3	7,985,650	37.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	682,132	3.1	757,517	3.5
11 繊維工業	897,527	4.0	321,570	1.5
12 木材・木製品製造業	929,020	4.2	596,422	2.8
13 家具・装備品製造業	952,676	4.3	812,164	3.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	3,230,742	14.5	2,868,376	13.3
15 印刷・関連業	838,555	3.8	729,524	3.4
18 プラスチック製品製造業	817,028	3.7	628,555	2.9
21 窯業・土石製品製造業	722,699	3.2	1,032,883	4.8
22 鉄鋼業	157,839	0.7	155,691	0.7
24 金属製品製造業	1,422,183	6.4	1,355,736	6.3
25 はん用機械器具製造業	648,170	2.9	669,173	3.1
26 生産用機械器具製造業	1,133,142	5.1	908,850	4.2
29 電気機械器具製造業	218,075	1.0	262,127	1.2
31 輸送用機械器具製造業	63,522	0.3	366,075	1.7
32 その他の製造業	184,684	0.8	142,666	0.7
上記以外の製造業	2,003,712	9.0	2,013,846	9.3

(2) 地区別製造品出荷額等

製造品出荷額等を地区別にみると、「永山地区」が737億6,983万円（構成比34.1%）と最も多く、次いで「東旭川地区」が415億8,429万円（同19.2%）,「新旭川地区」が300億8,846万円（同13.9%）,「東地区」が269億1,868万円（同12.5%）となっており、この4地区で全市の約8割を占めている（図9、表9）。

図9 地区別製造品出荷額等構成

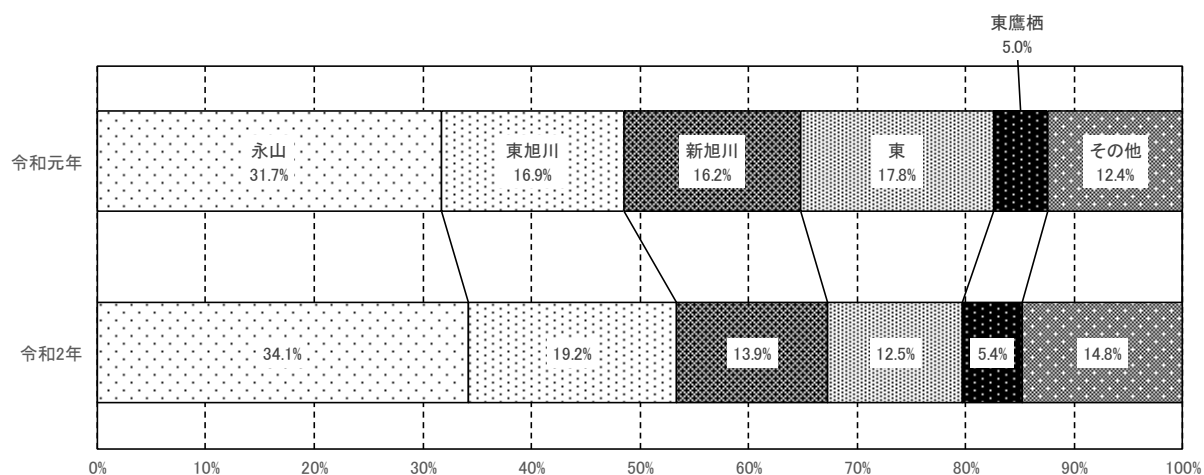


表9 地区別製造品出荷額等

単位: 万円・%

地 区	令和元年(2019年)		令和2年(2020年)	
	実数	構成比	実数	構成比
総 数	22,333,438	100.0	21,606,825	100.0
西	105,476	0.5	104,486	0.5
大 成	78,308	0.4	713,519	3.3
東	3,983,145	17.8	2,691,868	12.5
新 旭 川	3,614,276	16.2	3,008,846	13.9
北 星	880,877	3.9	751,380	3.5
神 居	838,358	3.8	693,940	3.2
永 山	7,070,781	31.7	7,376,983	34.1
東 旭 川	3,777,147	16.9	4,158,429	19.2
神 楽	64,808	0.3	120,203	0.6
西 神 楽	697,611	3.1	694,646	3.2
東 鷹 栖	1,113,200	5.0	1,173,164	5.4
その他の地区	109,451	0.5	119,361	0.6

(3) 従業者規模別製造品出荷額等

製造品出荷額等を従業者規模別にみると、「100人以上規模」が811億5,200万円（構成比37.6%）と最も多く、次いで「50～99人規模」が401億4,274万円（同18.6%）,「30～49人規模」が342億809万円（同15.8%）となっている。

図10 製造品出荷額等の従業者規模別構成

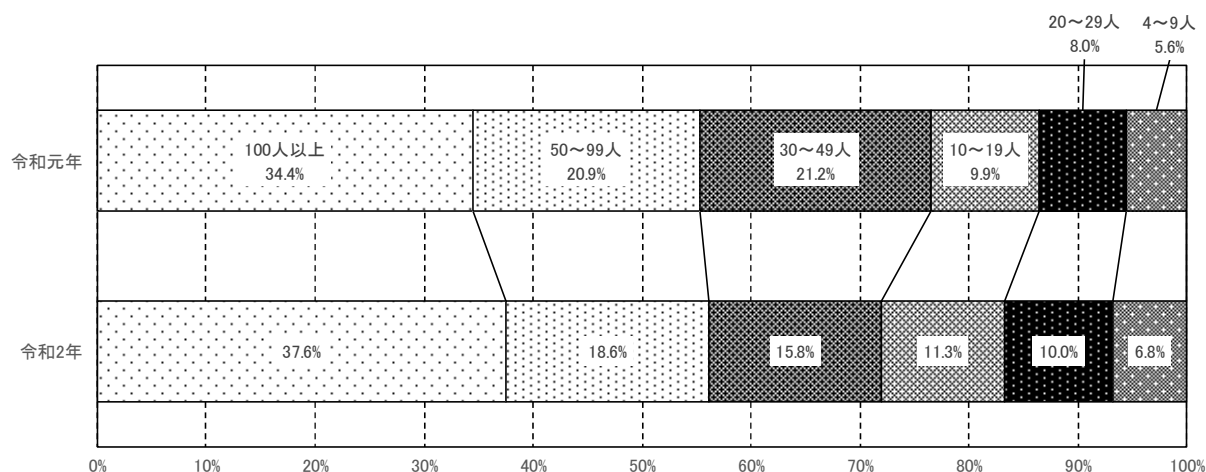


表10 従業者規模別製造品出荷額等

単位: 万円・%

区 分	令和元年(2019年)		令和2年(2020年)	
	実数	構成比	実数	構成比
総 数	22,333,438	100.0	21,606,825	100.0
4 ～ 9人	1,242,754	5.6	1,461,115	6.8
10 ～ 19人	2,208,032	9.9	2,434,597	11.3
20 ～ 29人	1,784,529	8.0	2,160,830	10.0
30 ～ 49人	4,743,019	21.2	3,420,809	15.8
50 ～ 99人	4,665,023	20.9	4,014,274	18.6
100人以上	7,690,081	34.4	8,115,200	37.6
(再掲)				
4 ～ 29人	5,235,315	23.4	6,056,542	28.0
30人以上	17,098,123	76.6	15,550,283	72.0

Ⅲ 統計資料

第1表 産業(中分類)別事業所数, 従業者数,

単位:事業所・人・万円

産 業 中 分 類	平成29年(2017年)			平成30年(2018年)		
	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等
総 数	331	8,503	21,529,457	319	8,622	21,556,724
09 食 料 品 製 造 業	82	2,836	7,511,372	76	2,844	7,529,244
10 飲料・たばこ・飼料製造業	4	210	771,247	4	210	759,682
11 織 維 工 業	10	622	929,650	9	633	887,375
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	27	463	840,953	26	408	718,716
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	30	687	819,849	30	817	873,548
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	8	346	2,988,323	8	355	3,066,706
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	31	621	851,284	31	609	827,645
16 化 学 工 業	3	67	318,106	3	67	322,468
17 石油製品・石炭製品製造業	2	16	X	2	14	X
18 プラスチック製品製造業	7	356	854,577	7	349	862,114
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-
20 なめし革・同製品・ 毛 皮 製 造 業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	16	241	669,083	14	262	734,850
22 鉄 鋼 業	4	56	158,006	3	42	137,686
23 非 鉄 金 属 製 造 業	1	6	X	1	7	X
24 金 属 製 品 製 造 業	49	691	1,338,615	49	729	1,483,582
25 はん用機械器具製造業	9	118	416,349	10	152	495,799
26 生産用機械器具製造業	22	502	1,062,705	21	493	1,067,062
27 業務用機械器具製造業	1	6	X	1	6	X
28 電子部品・デバイス・ 電 子 回 路 製 造 業	1	298	X	1	298	X
29 電気機械器具製造業	5	143	X	5	117	192,520
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	1	24	X
31 輸送用機械器具製造業	6	86	203,387	5	63	55,331
32 そ の 他 の 製 造 業	13	132	173,462	12	123	156,165

注) 製造品出荷額等は, 令和2年1月から令和2年12月までの1年間の数値である。

製造品出荷額等の推移(従業員4人以上の事業所)

令和元年(2019年)			令和2年(2020年)			令和3年(2021年)		
事業所数	従業員数	製造品 出荷額等	事業所数	従業員数	製造品 出荷額等	事業所数	従業員数	製造品 出荷額等
320	8,750	21,875,105	318	8,787	22,333,438	326	8,919	21,606,825
78	2,979	7,695,729	77	2,887	7,431,732	75	3,185	7,985,650
5	258	766,603	4	195	682,132	5	226	757,517
11	627	905,631	10	602	897,527	13	681	321,570
26	406	714,280	26	417	929,020	21	358	596,422
27	650	846,578	29	834	952,676	34	758	812,164
8	400	3,059,981	7	404	3,230,742	8	430	2,868,376
33	649	842,549	32	650	838,555	34	649	729,524
2	42	X	2	44	X	3	62	429,556
3	20	141,462	2	15	X	2	14	X
7	363	830,629	8	388	817,028	6	307	628,555
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	1	6	X
14	245	636,757	14	255	722,699	14	274	1,032,883
5	62	206,488	5	59	157,839	4	58	155,691
1	8	X	1	13	X	1	9	X
47	718	1,556,497	45	701	1,422,183	43	592	1,355,736
9	145	525,187	9	153	648,170	9	152	669,173
20	409	939,751	23	473	1,133,142	24	449	908,850
1	6	X	1	6	X	-	-	-
1	293	X	1	280	X	2	322	X
4	116	184,392	4	124	218,075	8	161	262,127
2	165	X	2	100	X	-	-	-
5	69	58,568	5	72	63,522	6	112	366,075
11	120	182,082	11	115	184,684	13	114	142,666

第2表 産業(中分類)別統計表(従業者4人以上の事業所)

産業中分類		事業所数	従業者				数		現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等				(粗)付加価値額	
			総数	男	女	無期雇用者	有期雇用者(1か月以上)	派遣受入者			総額	製造品出荷額	加工賃収入額	その他収入額等		
総数		326	8,919	5,558	3,361	6,221	1,773	365	2,945,892	12,181,851	21,606,825	18,546,077	839,358	2,221,152	238	8,510,792
09	食料品製造業	75	3,185	1,528	1,657	1,800	1,089	169	879,443	5,109,592	7,985,650	6,789,793	239,470	956,387	-	2,711,741
10	飲料・たばこ・飼料製造業	5	226	123	103	131	75	3	83,665	199,938	757,517	674,919	-	82,598	-	234,417
11	繊維工業	13	681	136	545	506	152	-	74,995	131,659	321,570	297,875	14,630	9,065	-	173,561
12	木材・木製品製造業	21	358	267	91	312	10	-	113,141	327,010	596,422	454,274	74,209	67,706	233	241,069
13	家具・装備品製造業	34	758	552	206	591	84	5	234,019	317,919	812,164	760,851	46,313	5,000	-	451,295
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	8	430	358	72	405	17	4	237,793	2,036,334	2,868,376	2,838,362	-	30,014	-	797,313
15	印刷・同関連業	34	649	448	201	501	72	9	204,487	288,551	729,524	549,622	174,910	4,992	-	402,475
16	化学工業	3	62	46	16	51	6	1	26,736	276,587	429,556	317,250	-	112,306	-	140,067
17	石油製品・石炭製品製造業	2	14	11	3	14	-	-	X	X	X	X	X	X	X	X
18	プラスチック製品製造業	6	307	234	73	145	60	92	89,299	396,479	628,555	605,627	9,639	13,289	-	206,049
19	ゴム製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	6	6	-	2	4	-	X	X	X	X	X	X	X	X
21	窯業・土石製品製造業	14	274	235	39	139	76	39	96,461	592,118	1,032,883	722,432	5,059	305,392	-	400,973
22	鉄鋼業	4	58	48	10	42	7	3	20,983	106,025	155,691	134,332	21,359	-	-	45,150
23	非鉄金属製造業	1	9	6	3	5	-	-	X	X	X	X	X	X	X	X
24	金属製品製造業	43	592	495	97	450	45	-	228,085	743,486	1,355,736	1,052,530	125,002	178,199	5	559,261
25	はん用機械器具製造業	9	152	133	19	132	4	1	63,220	325,555	669,173	534,339	18,130	116,704	-	313,019
26	生産用機械器具製造業	24	449	392	57	387	4	4	216,291	460,514	908,850	865,632	9,549	33,669	-	407,999
27	業務用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	322	237	85	277	54	35	X	X	X	X	X	X	X	X
29	電気機械器具製造業	8	161	132	29	142	2	-	78,422	131,019	262,127	249,972	6,000	6,155	-	119,188
30	情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31	輸送用機械器具製造業	6	112	81	31	112	1	-	48,165	228,621	366,075	86,402	18,888	260,785	-	125,468
32	その他の製造業	13	114	90	24	77	11	-	40,051	55,423	142,666	118,635	4,381	19,650	-	79,370

注1)従業者数のうち、「無期雇用者」「有期雇用者(1か月以上)」には出向・派遣送出者を含むため、総数と内訳の合計が一致しない。

注2)「現金給与総額」「原材料使用額等」「製造品出荷額等」「(粗)付加価値額」は令和2年1年間の数値である。

注3)「その他収入額等」には、転売収入及び修理料収入等のほか、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額も含まれる。

第3表 地区(14区分)別統計表(従業者4人以上の事業所)

地区		事業所数			従業者数		現金給与総額	原材料使用額等	製造品			出荷額			(粗)付加価値額	
		事業所数	総数	男	女	女			製造品	製造品	製造品	加工収入	賃収入	その他収入額等		
単位:事業所・人・万円																令和3年6月1日現在
総数	数	326	8,919	5,558	3,361		2,945,892	12,181,851	21,606,825	18,546,077	839,358	2,221,152	238	8,510,792		
西		10	136	68	68		31,991	45,309	104,486	92,813	6,814	4,859	-	54,291		
中	央	4	90	49	41		29,798	23,893	74,731	71,901	2,830	-	-	46,878		
大	成	8	408	202	206		104,622	357,131	713,519	685,505	1,480	26,534	-	330,456		
東		40	1,270	630	640		377,635	985,517	2,691,868	2,628,577	28,044	35,247	-	1,364,186		
新	旭	24	538	447	91		274,982	2,204,808	3,008,846	2,926,244	28,516	53,890	196	771,251		
北	星	13	391	218	173		108,658	340,742	751,380	739,715	832	10,796	37	381,061		
春	光	3	29	9	20		X	X	X	X	X	X	X	X		
神	居	12	561	297	264		164,737	330,540	693,940	691,485	2,455	-	-	334,527		
江	丹	1	12	12	-		X	X	X	X	X	X	X	X		
永	山	98	2,429	1,658	771		870,290	4,632,604	7,376,983	5,623,097	198,921	1,554,960	5	2,501,948		
東	旭	65	2,116	1,296	820		672,860	2,246,584	4,158,429	3,742,371	287,481	128,577	-	1,798,444		
神	楽	10	96	51	45		20,630	37,055	120,203	118,968	385	850	-	76,573		
西	神	13	257	211	46		82,281	250,026	694,646	593,956	92,598	8,092	-	401,109		
東	鷹	25	586	410	176		199,886	696,751	1,173,164	592,883	183,885	396,396	-	437,222		

注1)「現金給与総額」「原材料使用額等」「製造品出荷額等」「(粗)付加価値額」は令和2年1年間の数値である。

注2)「その他収入額等」には、転売収入及び修理料収入等が含まれる。

第4表 従業者規模(6区分)別統計表(従業者4人以上の事業所)

単位:事業所・人・万円

令和3年6月1日現在

区 分	事業所数	従 業 者 数			現金給与 総 額	原 材 料 使用額等	製 造 品			出 荷 額			(粗)付加 価 値 額	
		総数	男	女			製 造 品 出 荷 額	加 工 賃 収 入 額	そ の 他 収 入 額 等					
総 数	326	8,919	5,558	3,361	2,945,892	12,181,851	21,606,825	18,546,077	839,358	2,221,152	238	8,510,792		
4 ～ 9 人	129	799	538	261	251,721	887,345	1,461,115	1,224,836	197,768	38,310	201	520,819		
10 ～ 19 人	84	1,169	778	391	345,537	1,357,344	2,434,597	2,147,619	165,295	121,646	37	982,903		
20 ～ 29 人	39	938	601	337	261,436	991,025	2,160,830	1,720,463	69,420	370,947	-	1,072,210		
30 ～ 49 人	38	1,497	1,011	486	517,545	2,097,487	3,420,809	2,040,078	256,513	1,124,218	-	1,187,266		
50 ～ 99 人	23	1,487	897	590	576,849	2,317,850	4,014,274	3,457,571	29,315	527,388	-	1,289,179		
100 人 以 上	13	3,029	1,733	1,296	992,804	4,530,800	8,115,200	7,955,510	121,047	38,643	-	3,458,415		
(再 掲)														
4 ～ 29 人	252	2,906	1,917	989	858,694	3,235,714	6,056,542	5,092,918	432,483	530,903	238	2,575,932		
30 人 以 上	74	6,013	3,641	2,372	2,087,198	8,946,137	15,550,283	13,453,159	406,875	1,690,249	-	5,934,860		

注1)「現金給与総額」「原材料使用額等」「製造品出荷額等」「(粗)付加価値額」は令和2年1年間の数値である。

注2)「その他収入額等」には、転売収入及び修理料収入等が含まれる。

第5表 地区(14区分)別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

単位:事業所・人・万円

地 区	平成29年(2017年)			平成30年(2018年)			令和元年(2019年)			令和2年(2020年)			令和3年(2021年)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総 数	331	8,503	21,529,457	319	8,622	21,556,724	320	8,750	21,875,105	318	8,787	22,333,438	326	8,919	21,606,825
西	8	145	164,623	7	130	167,332	7	129	107,964	7	127	105,476	10	136	104,486
中 央	2	80	X	2	84	X	3	90	X	4	98	X	4	90	74,731
大 成	8	97	79,507	8	96	71,682	8	115	76,353	8	107	78,308	8	408	713,519
東	42	1,520	4,049,508	39	1,498	3,855,493	39	1,646	3,910,094	38	1,548	3,983,145	40	1,270	2,691,868
新 旭	27	581	3,469,646	27	554	3,515,948	27	602	3,474,004	24	596	3,614,276	24	538	3,008,846
北 川	16	392	759,438	15	419	782,974	14	416	833,384	14	399	880,877	13	391	751,380
春 光	3	26	X	2	23	X	2	22	X	2	21	X	3	29	X
神 居	17	678	928,692	17	653	940,260	15	604	897,813	15	577	838,358	12	561	693,940
江 丹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	12	X
永 山	96	2,274	6,708,931	94	2,393	6,757,292	95	2,318	6,991,723	99	2,536	7,070,781	98	2,429	7,376,983
東 旭	68	1,960	3,871,122	66	1,995	3,893,747	64	1,971	3,930,875	61	1,883	3,777,147	65	2,116	4,158,429
神 楽	12	101	103,523	13	140	139,328	10	78	83,559	9	75	64,808	10	96	120,203
西 神	11	198	398,203	11	192	359,007	13	246	412,745	14	276	697,611	13	257	694,646
東 鷹	21	451	876,881	18	445	968,319	23	513	1,039,149	23	544	1,113,200	25	586	1,173,164
(再 掲)															
神 楽 地 区	23	299	501,726	24	332	498,335	23	324	496,304	23	351	762,419	23	353	814,849
〔 西神楽地区を含む 〕															

注) 製造品出荷額等は、令和2年1月から令和2年12月までの1年間の数値である。

第6表 従業者規模(6区分)別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

単位:事業所・人・万円

区 分	平成29年(2017年)			平成30年(2018年)			令和元年(2019年)			令和2年(2020年)			令和3年(2021年)		
	事業所数	従業者数	製 造 品 出 荷 額 等	事業所数	従業者数	製 造 品 出 荷 額 等	事業所数	従業者数	製 造 品 出 荷 額 等	事業所数	従業者数	製 造 品 出 荷 額 等	事業所数	従業者数	製 造 品 出 荷 額 等
総 数	331	8,503	21,529,457	319	8,622	21,556,724	320	8,750	21,875,105	318	8,787	22,333,438	326	8,919	21,606,825
4 ～ 9 人	119	780	970,440	114	735	967,366	116	759	1,041,178	116	764	1,242,754	129	799	1,461,115
10 ～ 19 人	100	1,366	2,631,768	93	1,250	2,392,273	88	1,202	2,147,539	84	1,163	2,208,032	84	1,169	2,434,597
20 ～ 29 人	38	934	1,854,350	37	915	1,940,111	41	990	2,097,514	42	1,009	1,784,529	39	938	2,160,830
30 ～ 49 人	43	1,698	4,109,679	44	1,784	4,797,095	43	1,740	4,347,018	41	1,615	4,743,019	38	1,497	3,420,809
50 ～ 99 人	20	1,293	4,628,164	19	1,244	2,908,416	19	1,277	4,659,597	23	1,522	4,665,023	23	1,487	4,014,274
100 人 以 上	11	2,432	7,335,056	12	2,694	8,551,463	13	2,782	7,582,259	12	2,714	7,690,081	13	3,029	8,115,200
(再 掲)															
4 ～ 29 人	257	3,080	5,456,558	244	2,900	5,299,750	245	2,951	5,286,231	242	2,936	5,235,315	252	2,906	6,056,542
30 人 以 上	74	5,423	16,072,899	75	5,722	16,256,974	75	5,799	16,588,874	76	5,851	17,098,123	74	6,013	15,550,283

注) 製造品出荷額等は、令和2年1月から令和2年12月までの1年間の数値である。

